



● 現状と課題 ●

近年は地震や台風等の自然災害のみならず、武力攻撃事態や新たな感染症など、身近に迫る危機に対し住民の不安は高まっています。今後、想定外の危機に対し、より安全で安心できる対応ができるよう、行政、住民、地域それぞれが危機管理の強化をしていく必要があります。

当町では、コミュニティFMを利用した防災ラジオの配付や移動系防災行政無線の更新などにより災害発生時の連絡体制を強化するなど、防災対策を図ってきましたが、令和2年に感染が拡大した新型コロナウイルス感染症においては、感染リスクのみならず、学校などが休校となったほか、移動や外出の自粛が求められるなど、社会経済においても甚大な影響を与え、人々の生活様式でさえも見直しが必要な状況となるなど、防災対策だけではなく様々な危機管理が求められています。

感染症発生時や大規模災害発時においては、行政も機能不全に陥る可能性があります。そのような場合も、住民の生活に影響を与える業務については、継続して遂行、組織的かつ的確に対応できる危機管理体制を構築するとともに、発生規模や被害状況に応じた円滑な対応と迅速な復旧に向けた支援の受入体制の整備など、国、近隣自治体、及び関係機関と更なる連携の強化が求められています。

住民、地域は、自らの生命、財産を守るために、自らが非常時用の備蓄、発災時における避難方法の検討や避難時の持ち物の準備、確認など、平時からの備えが重要となっています。

● 目指す方向 ●

① 非常事態下における体制を構築します

② 平時の備えを強化します

● 関連する個別計画 ●

・ 茚野町災害時業務継続計画（②）

● それぞれの役割 ●

町民・地域の役割	行政の役割
<ul style="list-style-type: none"> ・ありとあらゆる事態に備え、避難場所や方法などを日頃から家族で話しあっておく ・災害に対して、必要なものを備蓄し、支援を受けるまでの間、個人で対応できるよう平時から用意しておく ・避難時の持ち物を準備、確認しておく ・地域で協力し合って避難所運営を行う 	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な危機事象に対し、事象ごとに想定し危機管理体制の構築を図る ・災害時の支援の受入体制を整備する ・緊急時に必要なものを想定し、住民に対し、備蓄品がどの程度あるかを情報発信する ・災害などへの備えを町民に対して促す ・避難所運営の支援を行う